

介護保険事業状況報告の概要

(平成26年1月暫定版)

1. 第1号被保険者数 (1月末現在)

第1号被保険者数は、3,182万人となっている。

2. 要介護(要支援)認定者数 (1月末現在)

要介護(要支援)認定者数は、580.3万人となっている。

第1号被保険者に対する65歳以上の認定者数の割合は、約17.8%となっている。

3. 居宅(介護予防)サービス受給者数 (現物給付11月サービス分、償還給付12月支出決定分)

居宅(介護予防)サービス受給者数は、363.2万人となっている。

4. 地域密着型(介護予防)サービス受給者数 (現物給付11月サービス分、償還給付12月支出決定分)

地域密着型(介護予防)サービス受給者数は、35.9万人となっている。

5. 施設サービス受給者数 (現物給付11月サービス分、償還給付12月支出決定分)

施設サービス受給者数は89.5万人で、うち「介護老人福祉施設」が48.5万人、「介護老人保健施設」が34.4万人、「介護療養型医療施設」が6.9万人となっている。

(同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、合計には1人と計上しているため、3施設の合算と合計が一致しない。)

6. 保険給付決定状況 (現物給付11月サービス分、償還給付12月支出決定分)

高額介護(介護予防)サービス費、高額医療合算介護(介護予防)サービス費、特定入所者介護(介護予防)サービス費を含む保険給付費の総額は、7,126億円となっている。

(1) 再掲：保険給付費 (居宅、地域密着型、施設)

居宅(介護予防)サービス分は3,680億円、地域密着型(介護予防)サービス分は727億円、施設サービス分は2,319億円となっている。

(2) 再掲：高額介護(介護予防)サービス費、高額医療合算介護(介護予防)サービス費

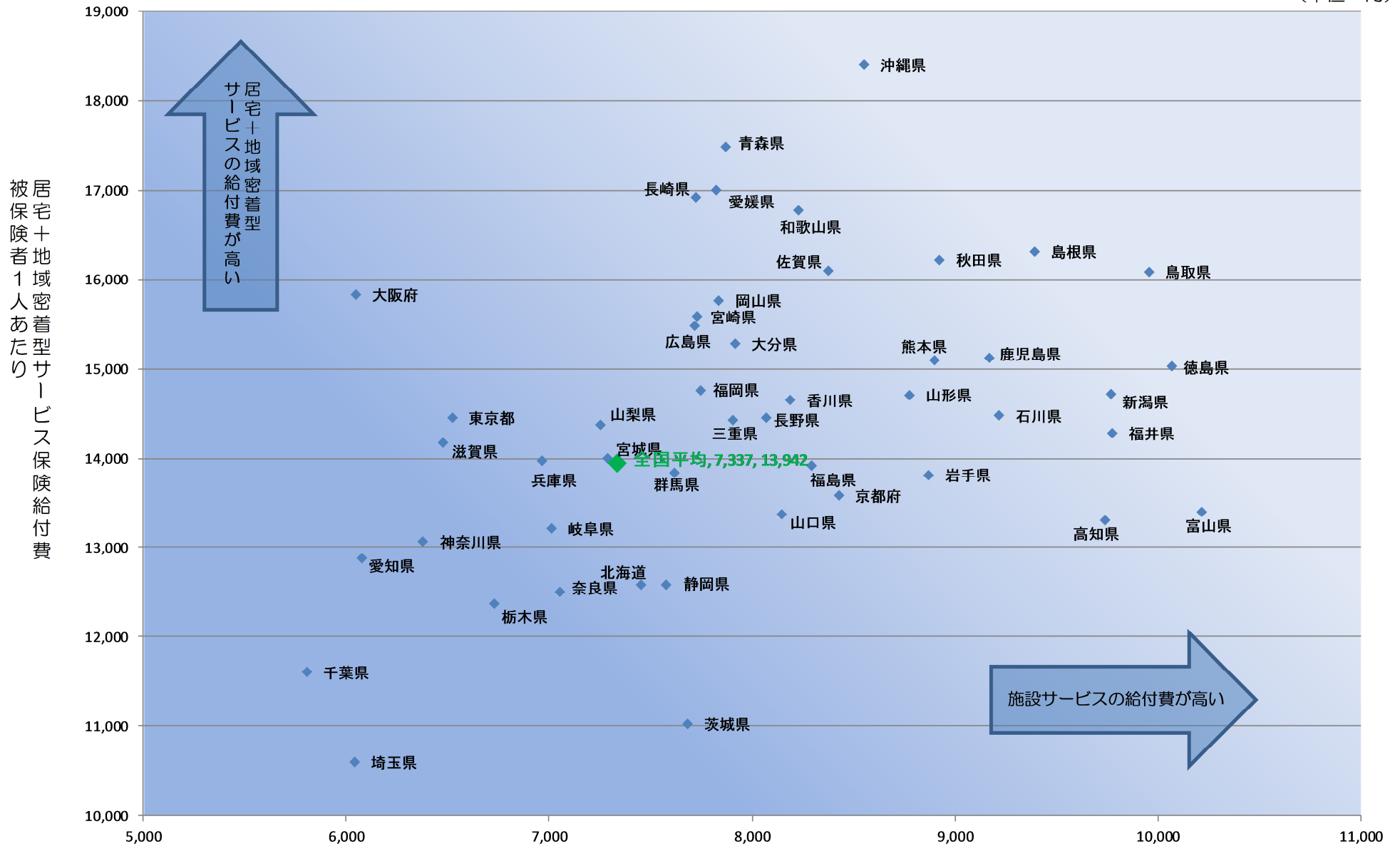
高額介護(介護予防)サービス費は132億円、高額医療合算介護(介護予防)サービス費は3億円となっている。

(3) 再掲：特定入所者介護(介護予防)サービス費

特定入所者介護(介護予防)サービス費の給付費総額は265億円、うち食費分は195億円、居住費(滞在費)分は69億円となっている。

第1号被保険者1人あたり保険給付費【都道府県別】

(単位：円)



第1号被保険者1人あたり施設サービス保険給付費

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。
 ※保険給付費については、第2号被保険者分を含んだ数値を使用している。

出典：介護保険事業状況報告(平成25年11月サービス分)